平成２４年度 決算状況

人口		
22年国調	193,129 人	
17年国調	199,218 人	
増減率	-3.1 %	
面積	225.55 km²	
人口密度	856 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	192,564 人	191,205 人
24.3.31	193,190 人	193,190 人
増減率	-0.3 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,262 1.5	1,836 2.1
第2次	30,882 37.9	32,920 37.5
第3次	49,439 60.6	52,617 59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	2023 日立市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,212,747	41.9	27,090,002	75.2
地方譲与税	575,128	0.8	575,128	1.6
利子割交付金	59,111	0.1	59,111	0.2
配当割交付金	48,083	0.1	48,083	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,507	0.0	12,507	0.0
地方消費税交付金	1,907,098	2.7	1,907,098	5.3
ゴルフ場利用税交付金	35,165	0.1	35,165	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	138,124	0.2	138,124	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	92,937	0.1	92,937	0.3
地方交付税	7,246,030	10.4	5,614,110	15.6
普通交付税	5,614,110	8.1	5,614,110	15.6
特別交付税	798,096	1.1	-	-
震災復興特別交付税	833,824	1.2	-	-
（一般財源計）	39,326,930	56.4	35,572,265	98.8
交通安全対策特別交付金	40,196	0.1	40,196	0.1
分担金・負担金	864,223	1.2	-	-
使用料	1,772,350	2.5	195,663	0.5
手数料	541,189	0.8	-	-
国庫支出金	9,841,090	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,882,300	5.6	-	-
財産収入	285,215	0.4	166,346	0.5
寄附金	132,354	0.2	-	-
繰入金	777,207	1.1	-	-
繰越金	4,545,119	6.5	-	-
諸収入	1,953,432	2.8	27,826	0.1
地方債	5,752,695	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,300,000	3.3	-	-
歳入合計	69,714,300	100.0	36,002,296	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,054,550	92.6	318,413
法定普通税	27,054,550	92.6	318,413
市町村民税	13,270,258	45.4	318,413
個人均等割	268,608	0.9	-
所得割	10,255,296	35.1	-
法人均等割	488,665	1.7	45,600
法人税割	2,257,689	7.7	272,813
固定資産税	12,116,259	41.5	-
うち純固定資産税	12,028,185	41.2	-
軽自動車税	297,887	1.0	-
市町村たばこ税	1,368,402	4.7	-
鉱産税	1,744	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,158,197	7.4	-
法定目的税	2,158,197	7.4	-
入湯税	35,452	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,122,745	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,212,747	100.0	318,413

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	69,714,300	75,291,119
歳出総額	63,975,671	70,746,000
歳入歳出差引	5,738,629	4,545,119
翌年度に繰越すべき財源	1,371,285	2,131,870
実質収支	4,367,344	2,413,249
単年度収支	1,954,095	307,528
積立金	688,392	795,771
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,614	29,294
実質単年度収支	2,639,873	1,074,005

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,221	4,040,289	3,309
うち消防職員	296	958,448	3,238
うち技能労務員	59	204,317	3,463
教育公務員	40	127,681	3,192
臨時職員	-	-	-
合計	1,261	4,167,970	3,305

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	9,579
副市区町村長	2	23.07.01	8,208
教育長	1	23.07.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,282,416	20.8	12,387,280	11,951,389	31.2
うち職員給	8,484,490	13.3	7,727,974	-	-
扶助費	12,495,014	19.5	3,496,893	3,492,027	9.1
公債費	6,602,316	10.3	6,350,923	6,350,923	16.6
内訳 元利償還金 元金	5,869,661	9.2	5,656,105	5,656,105	14.8
内訳 元利償還金 利子	728,645	1.1	690,808	690,808	1.8
内訳 一時借入金利子	4,010	0.0	4,010	4,010	0.0
（義務的経費計）	32,379,746	50.6	22,235,096	21,794,339	56.9
物件費	9,731,357	15.2	6,814,248	6,158,888	16.1
維持補修費	557,810	0.9	352,845	352,845	0.9
補助費等	3,678,317	5.7	3,216,323	1,543,851	4.0
うち一部事務組合負担金	19,723	0.0	8,753	8,753	0.0
繰出金	5,487,247	8.6	4,897,202	4,397,906	11.5
積立金	1,740,653	2.7	329,576	-	-
投資・出資金・貸付金	413,400	0.6	12,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,987,141	15.6	2,573,207		
うち人件費	82,899	0.1	71,613		
内訳 普通建設事業費	9,126,645	14.3	2,289,589		
内訳 うち補助	4,803,286	7.5	244,224		
内訳 うち単独	4,229,192	6.6	2,021,098		
内訳 災害復旧事業費	860,496	1.3	283,618		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	63,975,671	100.0	40,430,497		

経常経費充当一般財源等計 34,247,829 千円

経常収支比率 89.4 % 95.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 46,169,126 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	460,853	0.7	-	460,853
総務費	7,939,885	12.4	655,812	5,859,877
民生費	20,853,061	32.6	292,562	9,778,147
衛生費	3,757,849	5.9	463,884	3,058,907
労働費	281,848	0.4	-	109,222
農林水産業費	459,696	0.7	54,368	280,079
商工費	2,053,563	3.2	223,199	1,381,100
土木費	8,687,334	13.6	4,000,241	4,547,901
消防費	4,378,187	6.8	997,976	3,163,974
教育費	7,640,549	11.9	2,438,603	5,155,862
災害復旧費	860,496	1.3	-	283,618
公債費	6,602,350	10.3	-	6,350,957
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,975,671	100.0	9,126,645	40,430,497

公営事業等への繰出	
合計	6,726,462
下水道	2,006,588
観光施設	157,305
介護サービス	73,588
上水道	59,065
国民健康保険	907,413
その他	3,522,503

国民健康保険の状況	
実質収支	351,603
再差引収支	219,297
加入世帯数(世帯)	25,947
被保険者数(人)	42,543
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	23,051,220	23,147,902
基準財政需要額	27,777,527	27,971,453
標準税収入額等	29,910,434	29,817,849
標準財政規模	38,744,731	38,567,725
財政力指数	0.82	0.83
実質収支比率(%)	11.3	6.3
公債費負担比率(%)	13.8	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.8	4.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,692,963	4,007,185
減債	10,209,427	9,907,223
特定目的	6,137,117	6,161,653
地方債現在高	49,798,081	49,915,047
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,316,912	3,032,395
保証・補償	-	-
その他	398,955	1,414,797
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	94.1	98.4	93.7
市町村民税	98.8	95.4	98.7	94.6
純固定資産税	98.3	92.5	97.9	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。